

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 アトラ株式会社

【英訳名】 artra corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世 博之

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目6番9号

【電話番号】 06-6533-7622 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 雅樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀四丁目6番9号

【電話番号】 06-6533-7622 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 雅樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期累計期間	第12期 第3四半期累計期間	第11期
会計期間		自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	1,599,343	2,282,364	2,564,070
経常利益	(千円)	169,273	158,134	453,313
四半期(当期)純利益	(千円)	93,865	97,440	268,734
持分法を適用した場合の 投資損益	(千円)		-	-
資本金	(千円)	288,280	537,228	288,280
発行済株式総数	(株)	7,800,000	8,229,200	7,800,000
純資産額	(千円)	640,379	1,387,141	815,248
総資産額	(千円)	2,221,476	3,024,344	2,398,339
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.03	12.25	34.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.21	11.29	31.90
1株当たり配当額	(円)		-	3.00
自己資本比率	(%)	28.8	45.9	34.0

回次		第11期 第3四半期会計期間	第12期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.50	3.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に、以下の事項を追加しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (10) 療養費早期現金化サービスについて

鍼灸接骨院業界において、療養費を請求してから入金になるまで3～4ヵ月程度の期間が必要です。その間の鍼灸接骨院の資金繰りを支援するため、当社はアトラ請求サービスの会員向けに療養費早期現金化サービスを提供しています。療養費が保険者から当社に入金になったときに返済となるため、債権の回収が滞留するリスクは僅少であると考えておりますが、会員である鍼灸接骨院が破産等した場合には、債権が回収できなくなる可能性があります。当社は療養費早期現金化サービスを利用するアトラ請求サービスの会員に対し、審査を実施し、債権が貸し倒れるリスクの軽減に努めておりますが、会員である鍼灸接骨院が破産等した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、療養費早期現金化サービスのための資金調達がタイムリーにできなかった場合は、機会損失により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (11) 複合高周波EMSエクステアPRO の販売について

当社は株式会社リッコーから複合高周波EMSエクステアPRO を仕入れております。災害等、何らかの事由により、株式会社リッコーの生産体制に異常が生じた場合、当社は複合高周波EMSエクステアPRO の仕入ができなくなり、複合高周波EMSエクステアPRO の販売ができなくなる可能性があります。当社が必要とする数の複合高周波EMSエクステアPRO の仕入ができなくなった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等に支えられ緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等による円高・株安などを受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する鍼灸接骨院業界におきましては、柔道整復師、はり師・きゅう師の国家資格者が増加しており、新規開業数も順調に推移する状況が続いております。

このような状況のもと、当社ではほねつぎチェーン加盟院数、アトラ請求サービス会員数、HONEY-STYLE利用院数ともに前事業年度末に比べ増加いたしました。また、前事業年度に引き続き、機材販売が順調に推移いたしました。一方で、東京証券取引所市場第一部に市場変更し、当該費用として営業外費用に28,691千円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高が2,282,364千円（前年同期比42.7%増）、営業利益が183,545千円（前年同期比23.2%増）、経常利益が158,134千円（前年同期比6.6%減）、四半期純利益が97,440千円（前年同期比3.8%増）となりました。

当社は鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載はしておりませんが、支援内容別の売上高の概要は以下のとおりであります。

#### ・ほねつぎチェーン

当第3四半期会計期間末におけるほねつぎチェーン加盟院数は、DM発送、WEB広告及び事業説明会等の新規オーナー開発等により、前事業年度末から14院増加し81院となりました。

以上の結果、売上高は691,235千円（前年同期比27.2%増）となりました。

・アトラ請求サービス

柔道整復師、はり師・きゅう師の国家試験合格者数の増加に伴い、鍼灸院・接骨院の開業が順調に推移しております。このような環境のもと、他の療養費請求代行団体へ加入している鍼灸院・接骨院から当社への移行に加え、新規開業院に対するWEB広告を中心とした営業活動により、当第3四半期会計期間末における会員数は前事業年度末から307会員増加し2,002会員となりました。会員数の増加に伴い療養費請求代行処理件数も増加いたしました。また、療養費早期現金化サービス利用会員への貸付残高は前事業年度末から193,332千円増加し384,742千円となりました。

以上の結果、売上高は245,939千円（前年同期比17.4%増）となりました。

・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院の口コミノ予約システムであるHONEY-STYLEは、当第3四半期会計期間末における利用院数が、前事業年度末から35院増加し、509院となりました。また、HONEY-STYLE会員数は前事業年度末から38,058名増加し、255,107名となっております。しかしながら、ほねつぎアカデミーにて前第3四半期累計期間に開催した大型セミナーの反動減により、減収となりました。

以上の結果、売上高は205,776千円（前年同期比0.4%減）となりました。

・機材、消耗品販売

機材販売につきましては、積極的な営業展開等により各種機材の販売が好調に推移いたしました。また、消耗品販売につきましては、アトラストア（ECサイト）を通じた販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,031,776千円（前年同期比109.0%増）となりました。

・鍼灸接骨院経営コンサルティング

鍼灸接骨院に対する経営コンサルティングにつきましては、新規コンサルティング先の開拓を行わず、リアル院としては鍼灸接骨院経営コンサルティングに投じていた経営資源をほねつぎチェーンに集中させる方針であることから、売上高は68,070千円（前年同期比20.7%減）となりました。

・介護支援、その他

ほねつぎ介護デイサービスの新規加盟店開発及び既存加盟店のロイヤリティ収入の増加に努めたものの、売上高は39,565千円（前年同期比34.4%減）となりました。なお、前事業年度より、介護に特化した営業人員が新規加盟店開発に注力する体制を構築しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ626,004千円増加し、3,024,344千円となりました。これは主に、現金及び預金が189,477千円、営業貸付金が193,332千円、投資有価証券が247,148千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ54,111千円増加し、1,637,203千円となりました。これは主に、未払法人税等が163,063千円及び長期借入金が100,278千円減少したものの、短期借入金が400,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ571,893千円増加し、1,387,141千円となりました。これは主に、剰余金の配当が23,399千円あったものの、公募増資等により資本金が248,948千円、資本剰余金が248,948千円増加したこと及び四半期純利益を97,440千円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,229,200	8,344,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,229,200	8,344,100		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月25日 (注) 1	36,500	8,228,000	21,258	537,211	21,258	563,527
平成28年9月9日 (注) 2	300	8,228,300	4	537,215	4	563,531
平成28年9月21日 (注) 2	900	8,229,200	12	537,228	12	563,544

(注) 1 有償第三者割当(オーバーアロートメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,164.84円

資本組入額 582.42円

割当先 株式会社SBI証券

2 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

3 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が114,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,813千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,190,100	81,901	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,191,500		
総株主の議決権		81,901	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アトラ株式会社	大阪市西区立売堀四丁目 6番9号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,277,882	1,467,359
売掛金	344,943	256,309
営業貸付金	191,409	384,742
商品	25,148	51,391
仕掛品	4,272	3,651
貯蔵品	1,792	7,534
その他	125,222	78,509
貸倒引当金	244	362
<b>流動資産合計</b>	<b>1,970,426</b>	<b>2,249,136</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	191,048	234,146
無形固定資産	85,323	147,049
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	73,845	320,994
その他	108,487	108,381
貸倒引当金	30,792	35,364
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>151,540</b>	<b>394,011</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>427,913</b>	<b>775,208</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,398,339</b>	<b>3,024,344</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	165,531	100,752
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	104,160	79,437
未払法人税等	190,300	27,237
収納代行預り金	557,972	519,570
賞与引当金	2,870	12,760
ポイント引当金	9,334	9,860
その他	225,614	252,435
<b>流動負債合計</b>	<b>1,255,784</b>	<b>1,402,053</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	283,623	183,345
退職給付引当金	10,264	15,295
資産除去債務	24,057	29,106
その他	9,362	7,402
<b>固定負債合計</b>	<b>327,307</b>	<b>235,149</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,583,091</b>	<b>1,637,203</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	288,280	537,228
資本剰余金	314,595	563,544
利益剰余金	212,220	286,261
自己株式	116	159
<b>株主資本合計</b>	<b>814,979</b>	<b>1,386,874</b>
新株予約権	268	267
<b>純資産合計</b>	<b>815,248</b>	<b>1,387,141</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,398,339</b>	<b>3,024,344</b>



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,599,343	2,282,364
売上原価	989,416	1,407,579
売上総利益	609,926	874,785
販売費及び一般管理費	460,983	691,240
営業利益	148,943	183,545
営業外収益		
受取利息	862	733
受取家賃	3,000	2,999
受取手数料	4,186	5,396
助成金収入	400	4,083
解約料収入	12,200	3,500
その他	4,278	1,513
営業外収益合計	24,928	18,226
営業外費用		
支払利息	2,358	1,977
支払手数料	-	28,691
賃貸費用	1,640	1,579
固定資産除却損	310	3,720
その他	288	7,668
営業外費用合計	4,598	43,637
経常利益	169,273	158,134
税引前四半期純利益	169,273	158,134
法人税、住民税及び事業税	71,232	55,033
法人税等調整額	4,175	5,660
法人税等合計	75,407	60,693
四半期純利益	93,865	97,440

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	32,293千円	50,170千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	23,399	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月23日付で東京証券取引所市場第一部に市場変更し、平成28年6月22日を払込期日とする公募増資による払込を受け、新株式390,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ227,143千円増加しております。また、平成28年7月25日を払込期日とする第三者割当増資による払込を受け、新株式36,500株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,258千円増加しております。

加えて、新株予約権の行使により、新株式2,700株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ546千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が537,228千円、資本剰余金が563,544千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社は単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社は単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円03銭	12円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,865	97,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,865	97,440
普通株式の期中平均株式数(株)	7,799,852	7,953,628
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円21銭	11円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	574,340	676,241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年6月11日取締役会決議の新株予約権840個(252,000株)	-

(注) 当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

アトラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトラ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アトラ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。